

(別添2)

No.	1
策定年月	令和3年4月
見直し年月	令和4年3月

麦・大豆産地生産性向上計画 中山産地 (作成主体:中山町農業再生協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、新規需要米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、大豆の生産を拡大する必要がある。

大豆の生産拡大にあたっては、担い手への集積が急速に進む状況を踏まえ、効率的作業を可能とする生産性の高い大豆産地づくりを推進していく。

また、実需と密接に連携し需要が拡大基調である品種を検討していくとともに、耐病性品種等への切り替えや防除体系の見直し、最近多発している外来種の雑草対策を早急を実施し、土壌の酸性化による生育障害等回避のために、土壌診断を実施し、苦土石灰、ケイ酸資材等の土壌改良資材の投入を図り単収の安定を実現する。

現在、中山町においては、水田フル活用ビジョンに基づき、水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

・大豆については、生産の9割以上を占める品種里のほほえみは、全農を経て大豆加工品製造業者に向けて販売されており、安定した出荷と農業経営に繋がってはいるものの、生産年の天候等の影響から生産量が左右され、実需に対応した、安定的な収量を確保できているとは言い難い状況にある。

(2) 生産における現状と課題

・近年、作付面積は、大豆については現状維持で推移しているが、近年頻発する異常気象等の影響から作業スケジュールにズレが生じる傾向があり、そのことによる作業効率の悪化と適期収穫が出来ないことにより、単収は収量が安定しない傾向にある。さらに、連作の影響から土壌の酸性化による地力低下等が考えられ、収量を向上させるためには、土壌診断に基づいた地力の回復、施肥や土壌改良資材の施用等の実施が課題となっている。また、排水不良も単収低下の大きな要因となっており、改善が必要となっている。近年の温暖化により、これまで発生しなかった害虫が多発している。従来は2回防除に加え、害虫の発生予測調査を行い、必要に応じて追加防除を実施している。団地化はある程度高い水準にあるが、作業効率を高めるにはより一層の推進が必要である。

(3)実績

① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大豆	全品種	112	103	112	158	209	152	177	215	170
作物計		112	103	112	159	208	152	177	215	170

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。（大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能）

② 団地化

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	全品種	90	80.5%	82	79.4%	84	75.2%	
作物計		90	80.5%	82	79.4%	84	75.2%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

※ 品種毎の記載が困難な場合は、麦全体及び大豆全体の数値のみの記載で良い。

③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

中山町においては、「団地」は1ha以上の、同一作物が作付されており、一連の農作業に支障が生じない2筆以上の隣接する農地としている。

※ 都道府県の団地基準面積値を使用している場合は、その旨記載すること。

※ 都道府県の団地基準面積値と異なる場合は、必ず記載すること。